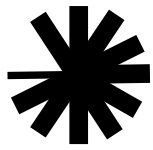


2018
6月号



原水協通信

国連NGO原水爆禁止日本協議会

毎月1回6日発行

頒価 220円

電話 (03)5842-6031

FAX (03)5842-6033

〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-2-4



原水爆禁止大阪府協議会 大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル210号 tel(06)6765-2552 fax(06)6765-2837

みんな繋がろう！一緒に勝利しよう！

ノーモア・ヒバクシヤ近畿訴訟の「ニュース」1000p

6月2日(土)「2018年ノーモア・ヒバクシヤ近畿訴訟・全面勝利をめざすつどい」が大阪グリーン会館でひらかれました。

京都被爆2世・3世の会代表の平信行さんは、「この一年間、核兵器禁止条約の成立、ICANのノーベル賞受賞、朝鮮半島南北首脳会談などの歴史的な経過の一つ一つは運動の積み重ねの結果に他ならない。ノーモア・ヒバクシヤ訴訟もその一環」と主催者あいさつ。

「記念講演」で日本被団協の和田征子事務協次長が、自らは一



記念講演をされる日本被団協・和田征子事務協次長

訴訟弁護団事務局長の愛須勝也弁護士は、豊富な資料と詳しいレジュメに基づき裁判の到達点と現状を報告。「現在近畿での原告は、35名に減ってきており、この訴訟も新しい局面に入っている。勝利判決の一方で国は徹底抗戦の態度をとっているが、東京高裁での和解の申し入れや認定制度の改定な

歳十か月で長崎爆心地から2.2kmで被爆したことを紹介しつつ、被爆者の想いや被団協の歴史にも触れて「草の根の運動が核兵器の非人道性を国際政治に反映させて禁止条約を成立させたこと。」和田さんが出席したバチカンでの国際会議では、「核兵器の使用とその威嚇のみならず保有も強く非難されるべき。一人ひとりの魂に届くように自分の言葉で伝えて下さい。全てがむすびついていく」という教皇のスピーチに感動したこと等をパワーポイントも活用して話されました。



裁判の到達点を報告する愛須弁護士

シंगाー・ソングライター川口真由美さんは、ギターを片手に心をこめて「花はどこへ行った」、「ケサラ」、「私たちはあきらめない」など韓国や沖縄の平和の闘いに連帯した思いを熱唱され、参加者の心と響きあいました。

「つどい」の主催者である「ノーモア・ヒバクシヤ訴訟支援近畿連絡会」事務局長の西晃弁護士は、引き続き裁判傍聴や要請署名への取り組み強化、「ヒバクシヤ国際署名」の推進、原水爆禁止2018年世界大会の成功を「行動提起」し、「つどい」は大いに盛り上がり成功したが、一日も早く『全面勝利をめざすつどい』の集会名を『全面解決を祝うつどい』に変えられるように頑張りましょう」と閉会挨拶されました。



「原告紹介」では、現在係争中の二人の紹介と決意をこめた挨拶があり、激励の花束が贈られました。

ガンバッテいきますレポート ～新婦人～

新婦人は、6月1日平和部長会議を府本部会議室2回にわけて全員が参加できる設定をして開催されました。学習会の講師に大阪原水協・岩田幸雄理事長を招いて、運動の国際的・国内的意義を学びました。

ヒバクシヤ国際署名の到達は、11万3017筆です。その秘訣は、次の三点

- ①3000万憲法署名とあわせ平和の2署名と位置づけて、各会員が「9」・「9」筆の目標をもったこと
- ②班も目標を掲げていること
- ③世界大会までに20万筆、2020年NPTまでに25万筆目標をかかげている

また、夏の核兵器禁止条約1周年の原水爆禁止世界大会を成功させるための目標を30名、若い世代にも参加してもらうように工夫しています。

新婦人の勢いがとまりません。



ヒバクシヤ国際署名(5月31日現在)

36万7
526筆

核兵器禁止条約批准国は10ヶ国

ベトナムの批准書が5月17日、国連事務総長に寄託されました。批准国は10ヶ国となりました。ガイアナ、タイ、バチカン、メキシコ、キューバ、パレスチナ、ベネズエラ、パラオ、オーストリア、ベトナム



国連HPより掲載

「記憶にない、明らかにしない、など安倍政権の隠蔽姿勢」
 モリカケ問題だけでない！外交（核兵器廃絶）問題においても

五月十三日付朝日新聞によれば、2009年オバマ政権発足当初から「核なき世界」を掲げたのに対して、米議会を閣内委員会に出席した日本政府関係者が何を語ったのか、自民党の中曽根弘文参院議員は「記憶していない。政府・外務省に確認頂ければ」と答えたこと。核兵器問題という被爆国にとって最重要な外交問題に「記憶していない」との発言。そして、政府・外務省は「対外的に議論を求められます。」

一方、米国の「核の傘」のNATO加盟国・オランダ下院では、五月二十三日、政府に対し夏までに「同盟国の義務」の枠内で「核兵器禁止条約への積極的な貢献」を行うことを求めた動議が可決されました。

オランダ政府は、昨年の国連で核兵器禁止条約の交渉会に参加し、投票では反対票を投じました。唯一の戦争被爆国であるにもかかわらず日本政府の行った行動とは雲泥の差です。この間、日本政府は、トランプ政権が打ち出した「核態勢見直し」(NPR)に対して「高く評価する」(河野太郎外務大臣)と歓迎する姿勢を表明しています。このNPRは、通常兵器の攻撃にも核兵器で対応することを明記、戦略核兵器の維持・近代化とともに、核兵器をより使いやすくするための小型核弾頭や水上艦や潜水艦から発射する核巡航ミサイル開発などを打ち出したものです。

60周年を迎える今年の国民平和と大行進は、府下各コースの打ち合わせ準備がすすめられています。5月号に続いて60年の平和行進の歴史を少しふりかえってみます。

左の記事は、大阪平和を守る会（現平和委員会）の機関紙「平和への道」（60年6月号）に掲載された60年国民平和行進の記事です。現在とちがって、「沖繩コース」の一環で6月29日に西宮から池田に入り、独自の和泉コース、河内長野コースと7月2日に大阪市内中之島で合流し、高槻、枚方、柏原へと枝分かれし、京都・奈良へ引き継がれていきました。

60年の国民平和行進は、史上空前の安保闘争の最中、全行程1万キロ、参加人員は延べ2200万人でした。大阪に入ってきた6月29日は、6・4安保阻止第1波スト、6・15に第2波スト、18



日には第19次統一行動で国連33万人デモ、22日第3波ストという連日行動の中で取り組まれた「たたかう平和行進」でした。

左の写真は、60年7月大和川・下高野橋北詰（田村茂美氏提供）のものです。



核兵器の維持訴え

オバマ政権時09年の米議会諮問委

口つぐむ日本政府

日本政府が、「核なき世界」を掲げたオバマ前政権の発足当初から米側に核兵器維持を訴えていたことについて、詳しい説明を避けている。どのような経緯で核軍縮よりも核の傘を優先したのか、「控えたい」「記憶にない」などと繰り返すばかりだ。

米側「説明、政府の判断で」

2009年にオバマ政権に核戦略を提言した米議会諮問委員会、出席した日本政府関係者は何を語ったのか。諮問委の事務局長だったポール・ヒュース氏は、この問題を追及する際



ポール・ヒュース氏
 「米戦略」に影響
 発端は米研究者の提起

抑止協議の源流

諮問委は、核問題について日本と対話の場を設けるよう提言。10年に日米の外務・防衛当局幹部による「拡大抑止協議」が始まった。これを主導したのが、諮問委スタッフから米国防次官補代理（核・ミサイル

米国の「核の傘」のNATO加盟国・オランダ下院で「同盟国の義務」と「核兵器禁止条約への積極的な貢献」議論開始

首相も連携を唱えた当時、こうした米側への提言はどうか決まったのか。政府答弁書は「外相の了解を得た政府の考え方」を伝えたとするが、当時の外相、自民党の中曽根弘文参院議員は朝日新聞の取材に「詳細は記憶していない。政府・外務省に確認頂ければ」と文書で回答した。

抑止協議の源流
 諮問委は、核問題について日本と対話の場を設けるよう提言。10年に日米の外務・防衛当局幹部による「拡大抑止協議」が始まった。これを主導したのが、諮問委スタッフから米国防次官補代理（核・ミサイル

第六回原水爆禁止世界大会

史上空前の大行進

軍備全廃をめざして歩きつづけ、全国津々浦々までその意義を浸透させるための大行進はすでに一日と大阪に近づいている。主要な柱としては次のセコースであるが、この他各府県ごとに枝葉としての支線コースで、日本中を埋めつくす予定である。

① 沖繩コース ② 北海道コース ③ 四国

大行進目標

六月二十五日発 六月三十日 高槻→京都
 中津コース→西宮→池田→大阪(中之島)
 和泉コース→泉佐野→泉大津
 長野コース→河内長野→浪電野
 枚方→京都
 柏原→奈良

【世界大会のお知らせ】

大会参加申し込みの締め切りが例年より1週間ほど早まりました。この間の広島でのホテル事情が、2年前と大きく変化、宿泊代が軒並み5000円アップ、仮押さえの部屋の早期明け渡しにせまられ、申し込み期日は、7月19・20日(10時から18時)になりました。ご配慮いただきご協力をお願いします。

核兵器禁止条約成立1周年の原水爆禁止世界大会を大きく成功させよう！

2018年世界大会の参加実施要項が決まりました。広島大会を中心に全国1万人目標、大阪はその目標達成するために500名目標で取り組みます。

【今年の世界大会の意義】

「核兵器と人類は共存できない」「核兵器は必要悪ではありません。究極の悪です」(セツコ・サーローさんノーベル平和賞授賞式演説) この声を全世界にひろげ、核兵器禁止から廃絶へと前進させていくときです。日本と世界の反核平和運動、国連と諸国政府代表と一緒に交流し、これからの展望を示す大会です。70年以上被爆者と一緒につくりあげてきた原水爆禁止世界大会に府下各地から各職場から代表を派遣しましょう。 ※参加実施要綱は、大阪原水協 HP にアップしますのでご覧ください。

